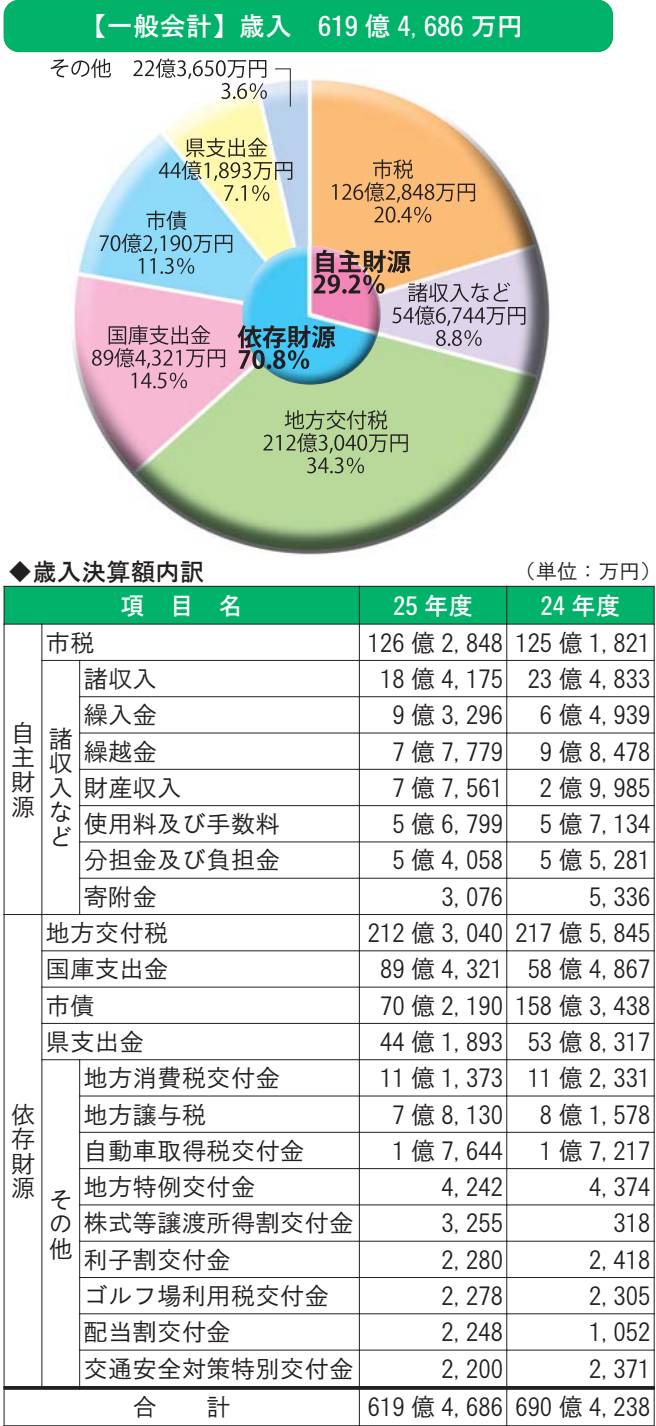
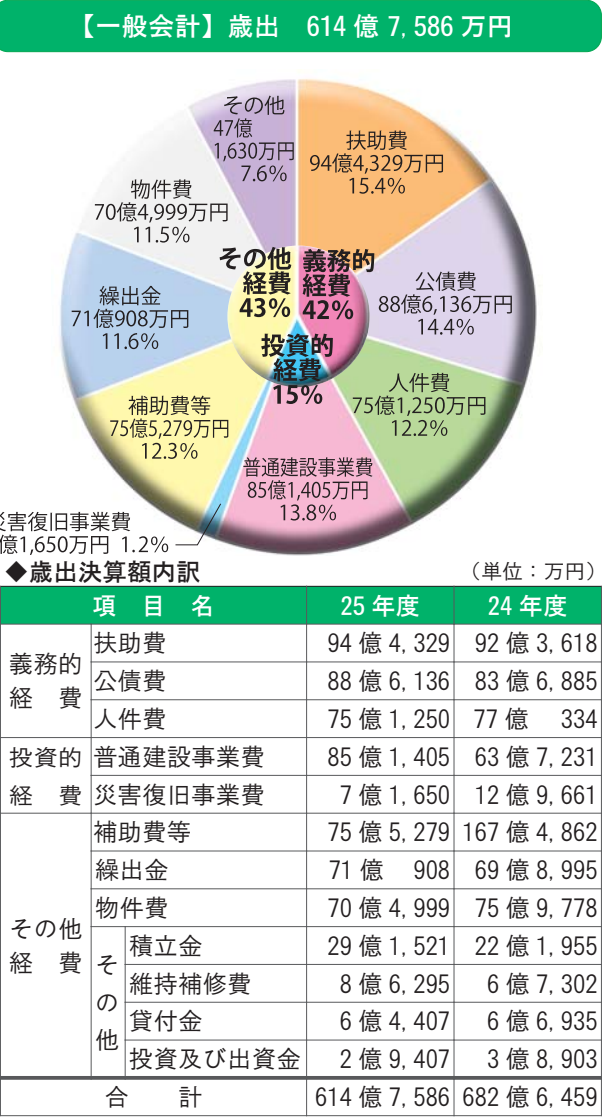




◆地方債残高と市民 1 人当たり換算額 (単位：万円)

項目名	25 年度	24 年度
一般会計	839 億 5, 379	847 億 7, 308
市民 1 人当たり	68. 3	68. 3
一般会計＋特別会計	1, 337 億 62	1, 352 億 9, 943
市民 1 人当たり	108. 7	109. 0
一般会計＋特別会計＋公営企業会計	1, 442 億 9, 561	1, 464 億 5, 233
市民 1 人当たり	117. 3	118. 0

※市民 1 人当たりの金額は、各年度 3 月末の住民基本台帳による人口から算出
※一般会計の 25 年度末残高のうち、520 億 9, 274 万円は、償還する際に普通交付税の算定対象となります



一般会計の 25 年度末地方債残高は 839 億 5379 万円で、24 年度末と比較すると 8 億 1929 万円減少しました。24 年度は、「第三セクター等改革推進債」の借り入れで、一時的に大幅に増加しましたが、それ以外の残高は着実に減少。また、特別会計および企業会計においても引き続き減少しています。地方債残高と 1 人当たり負担額は左下の表のとおりです。

◇ 25 年度の主な事業 ◇

【総務費】	
・財政調整基金積立額	7億5, 005万円
・地域運営交付金	1億3, 844万円
・協働のまちづくり交付金	1億2, 353万円
【民生費】	
・自立支援給付等事業	20億4, 639万円
・保育所入所委託事業	20億3, 236万円
・児童手当	18億9, 234万円
・生活保護費	12億7, 324万円
・後期高齢者医療事業	12億3, 462万円
【衛生費】	
・病院事業会計、水道事業会計負担金	17億 241万円

歳入は 619 億 4686 万円で、24 年度と比較すると 10・3 割の減になりました。歳入の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが国から交付される地方交付税の 212 億 3040 万円です。普通交付税が 3 億円以上減少したことなどにより、24 年度と比較すると 2・4 割の減となりましたが、歳入総額の約 34 割を占め、市税と諸収入を合わせた自主財源を上回る金額となっています。

次に多いのが市税の 126 億 2848 万円で、24 年度と比較すると 0・9 割の増。たばこ税が 10・7 割の増、市民税は個人が増加したものの法人が減となり微減、固定資産税は微増となりました。3 番目が国庫支出金で 89 億 4321 万円、24 年度と比較すると 52・9 割の大幅増となりました。児童手当負担金や地域の元氣臨時交付金、社会資本整備総合交付金がそれぞれ 10 億円以上増加したことが要因です。

24 年度の「第三セクター等改革推進債」の借り入れがなくなり、市債が約 88 億円、55・7 割の大幅な減になりましたが、財政健全化に向けたよりいっそうの取り組みが必要です。

歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助費の 94 億 4329 万円で、24 年度と比較すると 2・2 割の増になりました。これは、高齢の人や障がいのある人、子どもなどへの支援に対する経費で、高齢化の進行により年々増え続けています。次に多いのが公債費で 88 億 6136 万円、24 年度と比較すると 5・9 割の増となりました。繰上償還の実施や「第三セクター等改革推進債」の

・ごみ、し尿処理施設運営負担事業	6億9, 289万円
【労働費】	
・緊急雇用創出事業	1億9, 009万円
【農林水産業費】	
・中山間地域等直接支払事業	10億 348万円
・県営土地改良事業	1億5, 591万円
【商工費】	
・中小企業融資事業	6億2, 744万円
・企業誘致事業	3億8, 464万円
【土木費】	
・社会資本整備総合交付金事業	24億1, 754万円
・街路整備事業	6億7, 188万円

市債の借り入れが大幅減

歳入の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが国から交付される地方交付税の 212 億 3040 万円です。普通交付税が 3 億円以上減少したことなどにより、24 年度と比較すると 2・4 割の減となりましたが、歳入総額の約 34 割を占め、市税と諸収入を合わせた自主財源を上回る金額となっています。

歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助費の 94 億 4329 万円で、24 年度と比較すると 2・2 割の増になりました。これは、高齢の人や障がいのある人、子どもなどへの支援に対する経費で、高齢化の進行により年々増え続けています。次に多いのが公債費で 88 億 6136 万円、24 年度と比較すると 5・9 割の増となりました。繰上償還の実施や「第三セクター等改革推進債」の

歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助費の 94 億 4329 万円で、24 年度と比較すると 2・2 割の増になりました。これは、高齢の人や障がいのある人、子どもなどへの支援に対する経費で、高齢化の進行により年々増え続けています。次に多いのが公債費で 88 億 6136 万円、24 年度と比較すると 5・9 割の増となりました。繰上償還の実施や「第三セクター等改革推進債」の

【消防費】	
・奥州金ヶ崎行政事務組合負担金	12億5, 285万円
・消防団活動事業	1億6, 910万円
・防災対策事業	1億1, 650万円
【教育費】	
・小学校施設整備事業	18億9, 240万円
・中学校施設整備事業	4億4, 933万円
【災害復旧費】	
・道路橋りょう災害復旧事業	2億7, 324万円

25 年度決算が、9 月定例議会で審査、認定されました。土地開発公社の債務解消のため、本市誕生後最大の決算規模となった 24 年度から大幅減となり、将来への負担を減らしながら、経費の抑制に努め、必要な事業を重点的に実施しました。主な事業や各会計の決算額、財政指標などについてお知らせします。

このほか、補助費等は土地開発公社の借入金返済に係る経費がなくなったため 54・9 割減の 75 億 5279 万円、人件費は行財政改革に伴う給与削減や職員採用抑制による効果で 75 億 1250 万円と 2・5 割の減。特別会計に支出する繰出金が 1・7 割増の 71 億 908 万円、物件費は 7・2 割の減となる 70 億 4999 万円でした。

【総務費】	
・財政調整基金積立額	7億5, 005万円
・地域運営交付金	1億3, 844万円
・協働のまちづくり交付金	1億2, 353万円
【民生費】	
・自立支援給付等事業	20億4, 639万円
・保育所入所委託事業	20億3, 236万円
・児童手当	18億9, 234万円
・生活保護費	12億7, 324万円
・後期高齢者医療事業	12億3, 462万円
【衛生費】	
・病院事業会計、水道事業会計負担金	17億 241万円

【平成 25 年度】

決算

